



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 スズキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7269 URL <https://www.suzuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 俊宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 経営管理・IR・原価管理部 長 (氏名) 小林 聖慈

TEL 053-440-2030

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,673,586	31.8	99,112	32.3	148,248	54.2	100,526	85.0
2021年3月期第2四半期	1,270,247	27.6	74,901	36.8	96,169	31.1	54,326	31.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 87,740百万円 (0.2%) 2021年3月期第2四半期 87,575百万円 (102.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	207.02	207.00
2021年3月期第2四半期	111.94	111.92

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る売上高及び利益については、当該会計基準を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,957,094	2,084,124	44.1
2021年3月期	4,036,360	2,031,964	41.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,745,322百万円 2021年3月期 1,687,478百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		37.00		53.00	90.00
2022年3月期		45.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期の配当予想につきましては、未定といたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200,000	0.7	170,000	12.6	220,000	11.4	150,000	2.4	308.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	491,122,300 株	2021年3月期	491,098,300 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,498,961 株	2021年3月期	5,540,488 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	485,588,619 株	2021年3月期2Q	485,341,145 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2021年11月11日(木)に当社ホームページ(<https://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期決算の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期決算の経営成績・財政状態の概況

(当第2四半期連結累計期間の経営成績)

当第2四半期連結累計期間(4～9月の6ヵ月間)の業績は、前年同期がコロナ影響により大幅に業績が悪化したこともあり、売上高は1兆6,736億円と前年同期に比べ4,034億円(31.8%)増加、営業利益は991億円と前年同期に比べ242億円(32.3%)増加、経常利益は1,482億円と前年同期に比べ520億円(54.2%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,005億円と前年同期に比べ462億円(85.0%)増加と、増収増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は626億円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12億円増加しています。詳細については、「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(当第2四半期連結会計期間の経営成績)

当第2四半期連結会計期間(7～9月の3ヵ月間)の業績につきましては、半導体を含む部品供給不足やコロナ影響に伴う減産等により、売上高は8,282億円と前年同期に比べ167億円(2.0%)減少、営業利益は減産影響に加え原材料価格高騰等により、446億円と前年同期に比べ290億円(39.3%)減少しました。経常利益は374億円と前年同期に比べ443億円(54.2%)減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は国内土地の減損損失95億円等により157億円と前年同期に比べ368億円(70.0%)減少しました。

<事業別セグメントの状況>

① 四輪事業

減産影響や原材料価格高騰等により、売上高は7,398億円と前年同期に比べ266億円(3.5%)減少、営業利益は360億円と前年同期に比べ332億円(47.9%)減少しました。

② 二輪事業

新型ハヤブサの投入効果や事業体質改善の進捗等により、売上高は615億円と前年同期に比べ73億円(13.6%)増加、営業利益は25億円と黒字化しました。

③ マリン事業

北米での船外機の販売が引き続き堅調に推移しており、売上高は239億円と前年同期に比べ27億円(12.6%)増加、営業利益は54億円と前年同期に比べ12億円(30.6%)増加しました。

④ その他事業

売上高は30億円と前年同期に比べ1億円(3.2%)減少、営業利益は7億円と前年同期に比べ1億円(16.1%)減少しました。

<所在地別の状況>

減産影響や原材料価格高騰等により、日本、欧州、アジアの3地域で減益となりました。

(財政状態)

<資産、負債及び純資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は3兆9,571億円(前期末比793億円減少)となりました。負債の部は、1兆8,730億円(前期末比1,314億円減少)となりました。純資産の部は、2兆841億円(前期末比521億円増加)となりました。

自己資本比率につきましては、当第2四半期連結会計期間末では44.1%となりました。前第1四半期連結累計期間において実施した4,000億円の借入金につきましては、半導体を含む部品供給不足の影響や新型コロナウイルス感染拡大の収束が不透明な状況を踏まえ、現在の借入水準を当面維持していく考えです。自己資本比率につきましては、引き続き収益改善を通して改善に取り組んでまいります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は9,587億円となり、前期末に比べ343億円増加しました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の業績が増収増益となったこと等により、1,478億円の増加（前年同期は1,634億円の資金増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

日本及びインド等での設備投資による支出等により、452億円の減少（前年同期は841億円の資金減少）となりました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは1,026億円の増加（前年同期は793億円の資金増加）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や配当金の支払等により、643億円の減少（前年同期は3,566億円の資金増加）となりました。

(2) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想につきましては、1台でも多くの製品をお客様にお届けするため、生産への影響を極力少なくするよう努力していますが、半導体を含む部品供給不足による生産への影響は未だ不透明な状況にあり、台数及び売上高を下方修正いたしました。営業利益は減産影響を見込むものの、為替円安や原価低減努力等により前回予想を据置きといたしました。

(連結業績予想…通期)

売上高	3兆2,000億円（前期比 0.7%増、前回予想比2,000億円減）
営業利益	1,700億円（前期比12.6%減、前回予想を据え置き）
経常利益	2,200億円（前期比11.4%減、前回予想を据え置き）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500億円（前期比 2.4%増、前回予想を据え置き）
為替レート	1米ドル=110円、1ユーロ=130円、1インドルピー=1.49円

※連結業績予想については、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では株主還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

配当方針につきましては、本年2月24日に発表しました「中期経営計画（2021年4月～2026年3月）～「小・少・軽・短・美」～」にて公表しました配当性向30%を目安に継続的に配当をすることを基本としております。

当期の中間配当は前年中間配当比8円増配となる1株当たり45円とさせていただきます。年間配当につきましては、半導体を含む部品供給不足の影響が不透明なため、引き続き未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,553	1,062,594
受取手形及び売掛金	448,601	385,206
有価証券	201,549	79,797
商品及び製品	246,567	179,688
仕掛品	46,298	68,970
原材料及び貯蔵品	63,045	77,454
その他	132,315	166,681
貸倒引当金	△4,138	△3,769
流動資産合計	2,158,793	2,016,625
固定資産		
有形固定資産	978,916	981,421
無形固定資産	2,351	2,121
投資その他の資産		
投資有価証券	704,305	770,925
その他	192,555	186,556
貸倒引当金	△329	△323
投資損失引当金	△232	△231
投資その他の資産合計	896,298	956,927
固定資産合計	1,877,566	1,940,469
資産合計	4,036,360	3,957,094
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,522	243,218
電子記録債務	78,663	59,828
短期借入金	568,855	310,460
未払法人税等	32,138	28,111
製品保証引当金	254,076	227,919
その他	424,207	431,824
流動負債合計	1,688,462	1,301,363
固定負債		
新株予約権付社債	8,560	8,560
長期借入金	193,413	418,338
その他の引当金	16,956	16,790
退職給付に係る負債	62,081	59,913
その他	34,922	68,004
固定負債合計	315,932	571,606
負債合計	2,004,395	1,872,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,262	138,318
資本剰余金	143,400	143,366
利益剰余金	1,519,826	1,600,764
自己株式	△21,027	△20,868
株主資本合計	1,780,462	1,861,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,133	104,955
繰延ヘッジ損益	△484	△289
為替換算調整勘定	△193,295	△201,675
退職給付に係る調整累計額	△20,337	△19,248
その他の包括利益累計額合計	△92,984	△116,257
新株予約権	115	41
非支配株主持分	344,371	338,760
純資産合計	2,031,964	2,084,124
負債純資産合計	4,036,360	3,957,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,270,247	1,673,586
売上原価	898,129	1,261,812
売上総利益	372,117	411,773
販売費及び一般管理費	297,216	312,661
営業利益	74,901	99,112
営業外収益		
受取利息	18,625	58,066
受取配当金	2,216	2,179
為替差益	496	—
持分法による投資利益	2,523	4,436
その他	4,682	6,773
営業外収益合計	28,544	71,455
営業外費用		
支払利息	2,333	1,934
為替差損	—	3,241
開発中止関連費用	—	13,746
その他	4,943	3,396
営業外費用合計	7,276	22,318
経常利益	96,169	148,248
特別利益		
固定資産売却益	335	18,684
その他	0	—
特別利益合計	335	18,684
特別損失		
固定資産売却損	39	524
減損損失	897	9,514
新型コロナウイルス関連損失	※ 15,417	—
特別損失合計	16,355	10,039
税金等調整前四半期純利益	80,150	156,894
法人税等	23,732	30,759
四半期純利益	56,417	126,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,090	25,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,326	100,526

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	56,417	126,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,051	△32,184
繰延ヘッジ損益	△51	194
為替換算調整勘定	6,131	△7,883
退職給付に係る調整額	1,104	729
持分法適用会社に対する持分相当額	△78	750
その他の包括利益合計	31,158	△38,393
四半期包括利益	87,575	87,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,874	78,113
非支配株主に係る四半期包括利益	7,700	9,627

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,150	156,894
減価償却費	60,701	65,877
減損損失	897	9,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△130	△409
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,816	△2,063
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△38,511	△18,119
受取利息及び受取配当金	△20,842	△60,245
支払利息	2,333	1,934
為替差損益(△は益)	△512	703
持分法による投資損益(△は益)	△2,523	△4,436
有形固定資産売却損益(△は益)	△295	△18,160
売上債権の増減額(△は増加)	14,693	101,674
棚卸資産の増減額(△は増加)	32,118	29,263
仕入債務の増減額(△は減少)	23,978	△106,592
未払費用の増減額(△は減少)	△19,136	△34,587
その他	38,041	△2,825
小計	164,144	118,423
利息及び配当金の受取額	19,048	58,911
利息の支払額	△2,396	△2,318
法人税等の支払額	△17,443	△27,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,353	147,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,710	△63,363
定期預金の払戻による収入	44,176	58,974
有価証券の取得による支出	△169,912	△359,072
有価証券の売却及び償還による収入	173,946	429,828
有形固定資産の取得による支出	△85,257	△83,147
有形固定資産の売却による収入	2,999	24,183
その他	△13,307	△52,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,065	△45,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	171,528	△141,556
長期借入れによる収入	253,142	288,830
長期借入金の返済による支出	△33,409	△177,013
配当金の支払額	△23,295	△25,731
非支配株主への配当金の支払額	△11,336	△8,850
その他	32	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,661	△64,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,905	△3,979
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439,855	34,273
現金及び現金同等物の期首残高	420,392	924,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	860,248	958,666

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用に伴う具体的な会計処理の変更内容は以下のとおりです。

1. 一定期間にわたり充足される履行義務

車両販売に応じて発生する受取ロイヤルティについて、従来は金額確定時に収益を認識していましたが、車両販売に合わせて金額を見積り、収益を認識する方法に変更しています。

また、延長保証サービスについて、従来はサービス販売時に一括で収益を認識していましたが、契約で合意した仕様であることを保証すること以外のサービスを提供している場合、当該サービスは保証期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

2. 一時点で充足される履行義務

新車付属部品等の販売について、従来は車両の収益認識と同時に収益を認識していましたが、顧客に実質的に引き渡した時点で収益を認識する方法に変更しています。

3. 売上リベート

従来は、販売費及び一般管理費として処理していましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は62,587百万円減少し、売上原価は375百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,181百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は6,150百万円増加しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社グループは、従来、為替予約については繰延ヘッジ処理及び振当処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間から、期末に時価評価を行い、評価差額はその期の損益として処理する方法に変更しています。また、特例処理及び一体処理の要件を満たす金利スワップ及び金利通貨スワップについては特例処理及び一体処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間から原則的処理方法に変更しています。当該変更は、デリバティブの取引実態をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的としたものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用していません。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、インド、ハンガリー等で実施されたロックダウンによる工場操業停止に関わる固定費相当額15,417百万円を特別損失に計上しています。

(セグメント情報等)

I 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計
売上高	1,133,933	89,062	41,471	5,780	1,270,247
セグメント利益又は損失(△) (注)1	69,240	△3,634	7,953	1,340	74,901

2 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計
売上高	1,498,630	118,943	49,946	6,066	1,673,586
セグメント利益又は損失(△) (注)1	78,035	6,873	12,186	2,016	99,112

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業	船外機
その他事業	電動車いす、太陽光発電、不動産

II 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、事業を「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業他」の3区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、マリン事業を区分し、「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業」「その他事業」の4区分に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により組替えを行い表示しています。

III 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

2 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失	報告セグメント			
				四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業
貸与資産	日本	土地	9,382	9,285	97	—	—
遊休資産	日本	土地	131	129	1	0	0
計			9,514	9,415	98	0	0

貸与資産・遊休資産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	595,249	152,272	445,326	77,399	1,270,247	—	1,270,247
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	224,230	50,379	32,428	202	307,240	△307,240	—
計	819,480	202,651	477,755	77,601	1,577,488	△307,240	1,270,247
営業利益	57,164	2,119	6,308	3,274	68,867	6,033	74,901

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	639,251	199,472	721,319	113,542	1,673,586	—	1,673,586
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	289,449	71,955	63,256	141	424,802	△424,802	—
計	928,700	271,427	784,576	113,684	2,098,389	△424,802	1,673,586
営業利益	61,517	9,173	15,759	7,485	93,936	5,176	99,112

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス
 (2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ
 (3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア、南アフリカ
 3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	488,418	11,591	1,677	6,066	507,753
欧州	203,948	15,937	11,962	—	231,848
アジア	629,756	56,129	5,990	—	691,877
その他の地域	160,971	34,549	30,314	—	225,835
顧客との契約から生じる収益	1,483,095	118,206	49,945	6,066	1,657,313
その他の収益 (注) 2	15,535	736	1	—	16,272
外部顧客への売上高	1,498,630	118,943	49,946	6,066	1,673,586

(注) 1 収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しています。

2 その他の収益には、貸手リース収益等が含まれています。